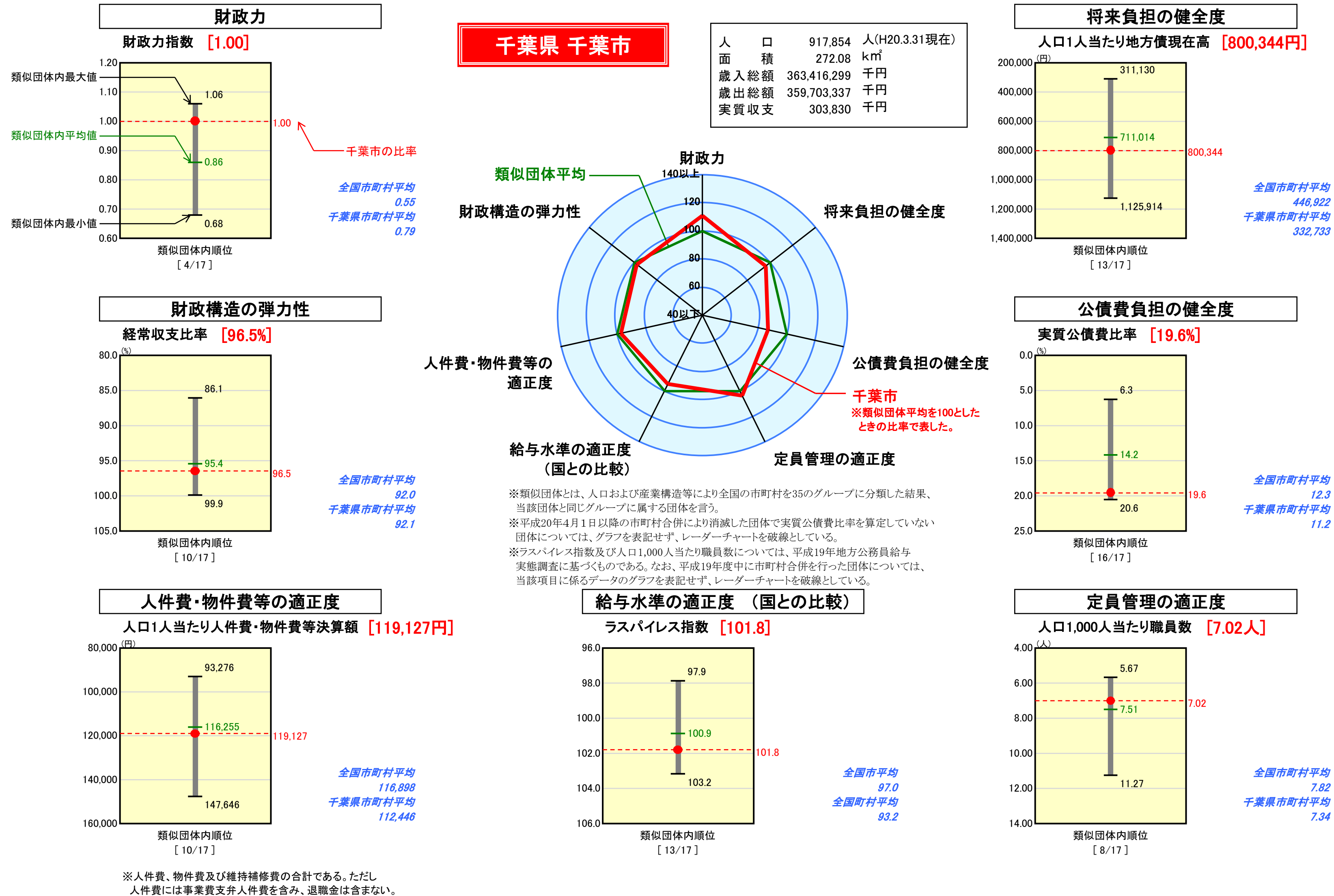


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

本市では、平成18年2月に、行政改革を計画的に取り組むため、「千葉市新行政改革推進計画」を改定するとともに、「千葉市財政健全化プラン」、「定員適正化計画」を策定し、下記指標も含めた各種数値目標を設定することにより、一層の財政の健全化に努めている。

財政力(財政力指数)

歳入における市税収入の占める割合が比較的高いことなどから、類似団体平均を上回っている。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

税源移譲や定率減税の廃止の影響などにより市税の増収はあったものの、地方譲与税や地方特例交付金の減などにより経常一般財源等が減少するとともに、元金の増による公債費に係る経常経費充当一般財源が増加したため、前年度に比べ3.3ポイント増加し、類似団体平均に比べ高くなっている。今後も引き続き、市税を中心とした財源の積極的な確保、事務事業の徹底した整理合理化に取り組み、財政構造の弾力化の確保に努める。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体平均に比べ高くなっているが、人件費は、定員や給与制度の見直しにより、類似団体平均を下回っている。物件費と維持補修費は、類似団体平均を上回っているが、指定管理者制度をはじめとする民間機能の

活用などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めている。今後も引き続き、事務事業等の見直しによりコスト縮減を図る。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)

近年減少傾向が続いていたが、国の給与配分の変更等により前年度(平成18年4月1日現在)を上回った。平均給与は、年々減少しており、一層の給与水準の適正化に努める。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)、公債費負担の健全度(実質公債費比率)

地方債現在高は、類似団体平均を上回っており、公債費や債務負担行為支出予定額が増加しているため、実質公債費比率も高くなっている。今後も引き続き、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて将来負担の抑制に取り組む。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)

従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後とも、より一層、行政運営の効率化に努め、平成22年4月1日までに職員数を360人(4.6%)削減することを目指すとしている。